

第15回

金融教育に関する

小論文・実践報告

コンクール



子供たちの“生きる力”を育む——それが「金融教育」です。
教科・領域を問わず学校での実践やこれまでの経験に基づく提言をお寄せください。
先生方個人の応募に加え、学校としての応募も歓迎します。

特賞1編(賞状・賞金30万円)

優秀賞 小論文部門・実践報告部門 各2編(賞状・賞金10万円)

奨励賞 小論文部門・実践報告部門 各3編(賞状・賞金3万円)

推奨実践事例賞 研究校部門 1~2編(賞状・賞金5万円)



募集要項

募集部門 小論文部門 実践報告部門 研究校部門 ※ **応募部門について** をご覧いただき応募可能な部門をご確認ください。

応募資格 幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校教員、教職課程在籍または教職を目指す大学生、大学院生、大学教官等研究者

賞 小論文部門
実践報告部門 } 特賞…1編(賞状・賞金30万円)、優秀賞…各部門2編(賞状・賞金10万円)、奨励賞…各部門3編(賞状・賞金3万円)
研究校部門 推奨実践事例賞…1～2編(賞状・賞金5万円)

締め切り 2018年9月30日(日)※消印有効

発表 12月下旬、金融広報中央委員会ホームページ(<https://www.shiruporuto.jp/>)などで発表。

表彰式 12月26日(水)〈予定〉、日本銀行本店の周辺で開催。

送付先 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 5F 毎日企画サービス

金融広報中央委員会コンクール事務局「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」係

※インターネットの専用サイトからも応募できます。下記アドレスに接続し、画面の指示に従って応募フォームにより送信してください。 <https://www.ron2018.jp/>

問い合わせ先 金融広報中央委員会コンクール事務局 Tel. 03-6265-6818(土・日・祝日を除く10時～17時)

金融広報中央委員会コンクール作品募集ホームページ <https://www.ron2018.jp/>



応募規定

文字数 資料	小論文部門	2,000～8,000字 (本文のみ、途中の空白マス・空白行を含む) 指導計画書、図表、写真等の資料はA4で6枚まで添付可。文末に添付してください。 ※本文以外の添付資料には「指導計画書」「資料」等を明記してください。
	実践報告部門 研究校部門	1,000～6,000字 (本文のみ、途中の空白マス・空白行を含む) および指導計画書(A4で2～6枚) 図表、写真等の資料はA4で10枚まで添付可。文末に添付してください。 ※本文以外の添付資料には「指導計画書」「資料」等を明記してください。
形式	横書き を基本としてください。 ※ パソコン出力原稿を郵送される場合は、可能な限り文書データを添付してください。 ※ 文末に文字数を明記してください。 ※字数が不足・超過している作品は審査対象となりませんのでご注意ください。	
表紙	1枚目は表紙 とし、応募部門、作品タイトル、勤務先、(共同執筆の場合は代表者の)氏名、300字以内で 作品の要旨 を記入してください。	
引用 転載	著書、雑誌、新聞、研究発表等からの引用・転載は、必ず出所を明記してください。 添付資料に引用・転載がある場合も必ず出所を明記してください。 ・明記方法……………本文の引用箇所末尾に(※)を付し、その 出所を文末、または章、節の末尾に記載 してください。 引用が複数ある場合は(※1)(※2)のように番号を振ってください。 転載箇所に出所を明記してください。 ・明記する内容……………著者、書名、引用ページ、出版社、出版年、新聞名、日付、ホームページ名、アドレス等 写真・画像などの使用に際しては、著作権に十分留意し、出所を正確に記載してください(入賞作品の公表に際しては、転載許諾を得ていただきます)。	
その他	過去の入賞者自身あるいは入賞者の在籍校からの応募作品については、過去の入賞作品との差異や改善・発展度合いに着目して審査いたします。	

※応募は未発表の作品に限ります(インターネット上での作品公開も発表とみなします)。また、二重投稿はご遠慮ください。 ※日本語に限ります。

※作品は理由を問わず返却しません。 ※入賞作品の著作権・版権は主催者に帰属します。 ※規定外の作品は審査対象から除外します。

※奨励賞の作品は公表しません。 ※作品公表の際には個別企業名や商品名に関する表記を変更させていただくことがありますので、予めご了承ください。

※応募の際は、下記個人情報の取り扱いについてご確認いただいたうえで応募ください。

個人情報の取り扱いについて ●応募者の個人情報は、入賞作品の選考、入賞者への連絡のためにのみ使用し、当コンクール以外の用途には使用しません。
●応募者の個人情報は、主催者および当コンクール業務受託先が責任をもって管理します。●応募者本人の許可なく第三者に個人情報を開示することはありません。ただし、法律や法的拘束力のある命令等に基づいて開示が要求された場合については、その要求に応じることがあります。●入賞者の氏名・勤務先(所属先)および作品の一部は金融広報中央委員会ホームページ等にて公表させていただきますので、予めご了承ください。

金融広報中央委員会とは?

「金融広報中央委員会」(事務局:日本銀行情報サービス局内)は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、国民に対し中立・公正な立場から「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を行っている団体です。

応募上の注意

裏面の応募用紙、またはホームページ(<https://www.ron2018.jp/>)からダウンロードした応募用紙に以下の項目を記入し、応募作品に添付してください。応募用紙はコピー可能です。

個人執筆の場合

応募部門、作品タイトル、氏名(ふりがな)、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス(パソコンまたは携帯)を記入。

共同執筆の場合

- ①団体名・プロジェクト名がある場合は、必ずご記入ください。
- ②応募部門、作品タイトル、(代表者の)氏名(ふりがな)、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス(パソコンまたは携帯)、執筆者の人数を記入。
- ③**応募用紙とは別の用紙に、共同執筆者全員**の氏名、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号を明記して、応募作品に添付してください。

※共同執筆者の過半(2名の場合は1名以上)が応募資格を満たしていなければならないものとします。

研究校部門の場合

「研究校部門」に応募できるのは、以下の①～④のいずれかに該当する方です。

- ①現在、都道府県金融広報委員会より委嘱されている金融教育・金銭教育研究校(以下、研究校)である学校に所属している先生または金融教育研究グループに所属している先生
 - ②2016年4月～2018年3月の間に研究校であった学校に現在勤務されている先生
 - ③2016年4月～2018年3月の間に研究校に勤務されていた先生
 - ④2016年4月～2018年3月の間に金融教育研究グループに所属していた先生
- 「研究校部門」に応募できる方は「小論文部門」「実践報告部門」への応募はできませんので、ご注意ください。

なお、教育研究費の助成を受けて行われた実践についての報告もご応募いただくことができます。

また、都道府県金融広報委員会が開催する教育関係者向けセミナーや公開授業、金融教育(金銭教育)協議会等で発表された実践や、委嘱終了の報告として金融広報委員会にご提出済みの内容についても応募が可能です(ただし、金融広報活動以外で発表されている場合には、同一内容の作品であれば、未発表とはみなされず審査対象外となります)。

応募の際は、

- ①応募用紙の「研究校部門」にチェック をつけてください。
- ②研究校として委嘱を受けていた期間および研究校名を応募用紙にご記入ください。
- ③応募作品の内容に関連する既発表の資料については、金融広報活動以外で発表したものをできるだけお知らせください。

主な審査事項

金融環境が大きく変化する中で、健全な金銭観や「生きる力」としての金融・経済感覚を持って生活できる児童・生徒を育成することの重要性が高まってきています。読心人々に力強い共感を与え、「金融教育」の実践をどのように展開すべきかを考えたり、「金融教育」の今後の方向性や、研究結果や提言が盛り込まれた内容であるか等について、下記①から⑤の事項を主な基準として審査します。

- ①健全な金融・経済感覚を持ち、計画性を持って生活できる児童や生徒を育成するための、金融・経済の仕組み、金融商品についての基本的知識や消費者問題などに関する正しい知識を持っているか。
- ②現在の子どもたちを巡る社会・経済の状況を把握し、児童生徒に対する金融教育の重要性を認識しているか。
- ③内容が各部門において下記を踏まえた記述となっているか(具体性のある作品であることが好ましい)。

【小論文部門】 小論文の目的、論点や考察が明確に記されているか。研究結果を取り扱っている場合には、金融経済教育の現状把握に大きな貢献となる研究か、その手法・結果に意義があるか。提言の場合には、現実的にその提案に取り組む場合、どの程度の効果(又はリスク)があるのかについて言及しているか。研究成果を踏まえた提言であり、結論は論拠を示してまとめられているか。

【実践報告部門】 実践の過程、児童生徒の反応や、研究の成果・課題が、わかりやすく報告されているか。社会に出る前の児童・生徒等にとって、短期的・長期的を問わず、効果が期待できる実践であるか。指導計画が添付されており、実際の取り組みが容易に把握できるか。

【研究校部門】 金融教育研究校・金銭教育研究校あるいは金融教育研究グループとしての取り組みが、金融教育に関わる実践として充実しており、実践の過程、児童生徒の反応や、研究の成果・課題が、わかりやすく報告され、望ましい要素を多く備えていると評価できるか。金融教育の実践として他校にとって参考となる取り組みか、児童・生徒の成長や成果が見られるか、今後の継続的・発展的な取り組みが期待できるか。

- ④読み手にどれだけ訴えかけるか。多くの人に読ませたい内容を含んでいるか。
- ⑤今後の学校教育の実践の場で取り組むことが可能な内容となっているか。

過去の入賞作品はこちらでご覧いただけます。

https://www.shiruporuto.jp/education/contest/container/concours_kyoin/



第14回
審査員
(敬称略)

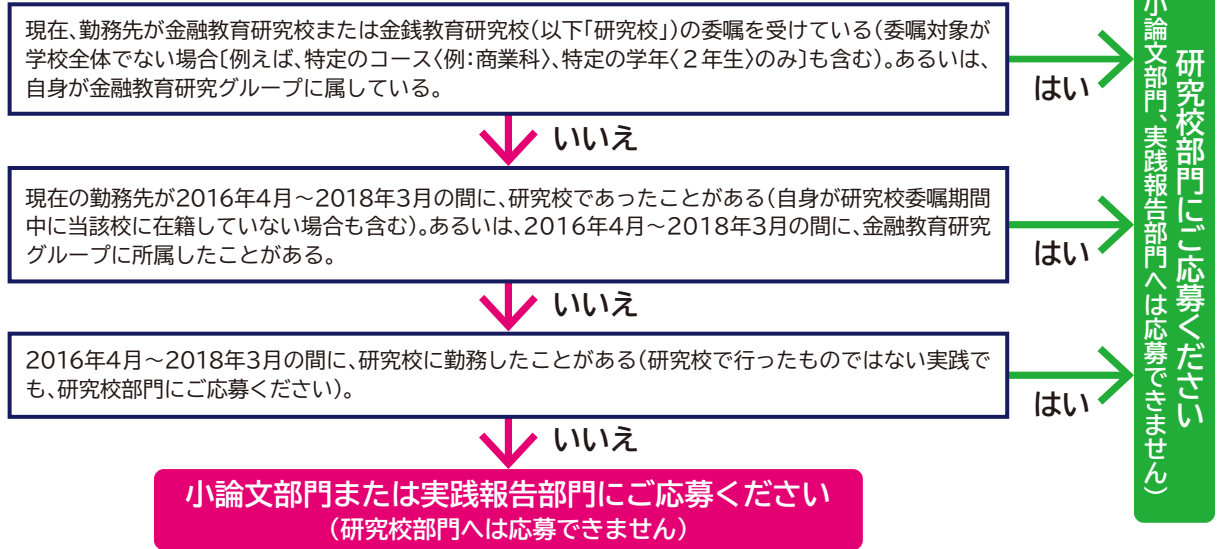
大杉 昭英(独立行政法人教職員支援機構次世代型教育推進センター上席フェロー) 神山 久美(山梨大学大学院准教授)
河野 公子(聖徳大学大学院講師) 松島 斉(東京大学大学院教授) 向山 行雄(帝京大学大学院教授)
内藤 誠吾(NHK制作局第1制作センター経済・社会情報番組部長) 鶴海 誠一(日本銀行情報サービス局長)
吉國 眞一(金融広報中央委員会会長)

応募部門について

「研究校部門」に応募できるのは、以下の①～④のいずれかに該当する方です。

- ①現在、都道府県金融広報委員会より委嘱されている金融教育・金銭教育研究校(以下、研究校)である学校に所属している先生または金融教育研究グループに所属している先生
 - ②2016年4月～2018年3月の間に研究校であった学校に現在勤務されている先生
 - ③2016年4月～2018年3月の間に研究校に勤務されていた先生
 - ④2016年4月～2018年3月の間に金融教育研究グループに所属していた先生
- 「研究校部門」に応募できる方は「小論文部門」「実践報告部門」への応募はできませんので、ご注意ください。

★応募可能な部門を下図で必ずご確認ください。



キリトリ

第15回 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール 応募用紙

応募部門 ※いずれかにチェック☑を入れてください。		※研究校部門に応募される場合は、委嘱期間・学校名等を明記ください。	
<input type="checkbox"/> 小論文部門	<input type="checkbox"/> 実践報告部門	<input type="checkbox"/> 研究校部門	委嘱期間: 年 月 ~ 年 月 学校名等:
作品タイトル	氏名(共同執筆の場合は代表者)ふりがな		
勤務先(所属先)名ふりがな	応募資格(○で囲んでください) 教員 大学生・大学院生 その他()	※共同執筆の場合のみ記入 代表者含む計 名で執筆	
勤務先(所属先)住所 〒 () 都道府県 市区郡	団体名・プロジェクト名		
勤務先(所属先)電話番号 () -			
自宅住所 〒 () 都道府県 市区郡	※マンション・アパート名等も必ずご記入ください。		
電話番号(日中連絡の取れる先) () -	FAX番号 () -		
メールアドレス パソコン・携帯(○で囲んでください) @	※今後コンクール事務局よりご連絡することがございます。		

※応募に際し右記内容に相違なければ必ずチェック☑を入れてください。 この作品は未発表のものです。 応募可能な部門を確認しました。

※本作品の内容に関連する事項(継続研究の前段階のもの等)で既発表のものはありますか?

ない ある → その内容(タイトル)と媒体名(雑誌、新聞、紀要、研究会報ほか、あらゆる媒体)等をお知らせください。

内容(タイトル)		発行年月日	年 月 日
媒体名			

お手数ですが右記のアンケートにもご協力をお願いします

●このコンクールはどちらで知りましたか? 番号を○で囲んでください。(複数回答可)

- 1.ポスター 2.チラシ(全国公民科・社会科教育研究会経由) 3.チラシ(それ以外) 4.新聞や雑誌(媒体名)
5.ホームページ 6.知人から 7.学校 8.その他()

※応募者の個人情報当コンクール以外の用途には使用しません。